

米大統領選 経済政策

練られていないトランプ氏の経済政策、劣勢挽回は望めず

共和党の大統領候補のドナルド・トランプ氏は、8月5日に自らの経済諮問委員会のメンバーを発表し、8日にはデトロイトにて経済政策に関する演説を行った。最近の選挙戦ではトランプ氏の民主党候補ヒラリー・クリントン氏に対する劣勢が続いていることから、経済問題を争点に挽回を図る狙いがあったとみられる。しかし、発表された同メンバー、経済政策のどちらもトランプ氏の従来の主張の繰り返しに過ぎず、新たな具体策はなく、政策パッケージとして練られていない。これでは、トランプ氏の課題である支持層拡大は期待薄であり、劣勢挽回は難しいだろう。以下、トランプ氏の経済諮問委員会メンバーの特徴及び経済政策演説の内容について整理、評価してみた。

1. 非主流派・富豪・男性が占めるトランプ氏の「経済諮問委員会」

共和党の大統領候補ドナルド・トランプ氏は8月5日、自身の経済諮問委員会（Economic Advisory Council）のメンバーを発表した。選ばれた14人の顔ぶれを見ると、サブプライム・ローンの空売りで大成功したヘッジファンド・マネージャーのジョン・ポールソン氏や日本でも投資を行ってきたサーベラス・キャピタル・マネジメント CEO のステイブ・ファインバーグ氏等、金融や不動産分野における投資家を中心となっている。殆どが超富裕層であり、トランプ氏の大口献金者やビジネス・パートナーの場合もある。

トランプ氏の経済諮問委員会メンバー（8月5日発表）

	氏名	主な役職
1	Tom Barrack	コロニー・キャピタル(資産運用会社)創業者兼会長
2	Andy Beal	ビール・バンク(銀行)の創業者兼会長
3	Stephen M. Calk	フェデラル・セービングズ・バンク(軍人向け金融機関)の創業者兼会長兼CEO
4	Dan DiMicco	ニューコア社(鉄鋼)元会長
5	Steven Feinberg	サーベラス・キャピタル・マネジメント共同創業者兼CEO
6	Dan Kowalski	上院予算委員会・元共和党スタッフ副ディレクター、下院予算委員会・元共和党スタッフ・ディレクター等
7	Howard M. Lorber	ベクター・グループ(タバコ)社長兼CEO
8	David Malpass	エンシマ・グローバル(政治経済コンサル)創業者、元財務次官補代理、元国務次官補代理等
9	Steven Mnuchin	デューン・キャピタル・マネジメント創業者兼CEO、トランプ氏の資金調達責任者
10	Stephen Moore	ヘリテージ・財団チーフ・エコノミスト
11	Peter Navarro	カリフォルニア大学アーバイン校ビジネス・スクール教授(米中通商関係専門)
12	John Paulson	ポールソン&カンパニー(ヘッジファンド)社長兼ポートフォリオ・マネージャー
13	Wilbur Ross	WLロス&カンパニー(資産運用)会長・CEO
14	Steven Roth	ボルナド・リアルティ・トラスト(不動産投資信託)会長兼CEO

出所:トランプ氏ウェブサイト(https://assets.donaldjtrump.com/TRUMP_ECONOMIC_ADVISORY_COUNCIL_FINAL_2.pdf)

従来の共和党の大統領候補の経済アドバイザーは、主流派経済学に属する経済学者や大手金融機関出身者が中心を占め、実業家は起用されても脇役だった。しかし今回のトランプ

氏の経済諮問委員会メンバーは学者がただ一人、しかも主流派経済学の学者はいない。唯一の学者であるカリフォルニア大学アーバイン校のピーター・ナバロ教授も、トランプ氏と同様に反自由貿易主義を唱え、貿易面で中国を厳しく批判するという経済学界では異端の存在である。

共和党主流派に近いメンバーも、保守系シンクタンクのヘリテージ財団のチーフ・エコノミストを務めるスティーブン・ムーア氏ぐらいしかいない。同氏の起用は、共和党の結束を目指すトランプ氏が主流派に配慮した結果との見方もある。ただ、ムーア氏はレーガン政権の信奉者であり同政権以来の大規模な減税など税制改革の提唱者であるため、トランプ氏の支持基盤である中低所得層・労働者階級に重点を置いた政策との整合性が問題になる可能性もある。もっとも、富裕層の受ける恩恵が大きい減税を提唱してきた点ではトランプ氏も同様であり、同氏が経済政策の組み合わせの整合性など重視せずにムーア氏を選んだ可能性もある。

それ以外のメンバーの特徴は、とにかく経済政策の専門家が極めて少ないこと、逆に実業家が多いことに尽きる。実業界からは、鉄鋼大手・ニューコアの元 **CEO** であるダン・ディミッコ氏、全米 **4** 位のタバコ会社を保有するベクター・グループのハワード・ローバー **CEO** 等が名を連ねている。トランプ氏は従来から、ビジネスでの成功体験を経済問題の解決に生かすことが出来ると主張しており、今回的人選はこの考えに沿ったものと捉えることが出来る。

主流派に属する政権の要職経験者も見当たらない。エンシマ・グローバル社長のデビッド・マルバス氏はレーガン政権の当局者だが、非主流派であり現在の **FRB**（米連邦準備制度理事会）の超金融緩和政策が経済を弱体化させて歪めていると批判している。主流派の要職経験者の敬遠は、既存の政治体制のアウトサイダーとしてのトランプ氏の立場からだろう。逆に、主流派の要職経験者の多くが、主流派と距離があり過ぎるトランプ氏が最近では選挙戦でも劣勢が目立っているのをみて、同氏への接近を避けた可能性も考えられる。

一方で、トランプ氏のもう一つの主張である反ウォール街は、アドバイザーの人選にはあまり反映されなかった。トランプ氏は起用したのは金融関係者であっても、従来の政権と癒着してきた主要金融機関の出身者ではないということで批判はかわせるとみているのだろう。もっとも、ここでも主要金融機関の出身者がトランプ氏に近寄らなかった可能性もある。いずれにせよ、トランプ氏によるクリントン氏とウォール街との癒着への批判を支持してきた支持層からトランプ氏のこの人選が理解を得られるかどうかは不透明である。

このほか、アドバイザーが全員男性であることも、今後の選挙戦ではクリントン陣営から批判を浴びることになりそうである。最近のトランプ氏は、女性の支持率低下が目立ち、しかもその傾向は白人女性にも広がっているのに、これでは逆効果であろう。トランプ氏は経済政策で劣勢挽回を狙ったといわれるが、アドバイザーに女性はなし、多くのアドバイザーにトランプ氏のようなやや高齢の富豪を選んでいるようでは、新たな支持層の獲得を本当に目指しているのか疑問を持たざるを得ない。

2. 法人減税と育児費用控除の提案、保護主義を経済政策として訴えたトランプ氏

トランプ氏は8日、デトロイトで経済政策に関する演説を行った。かつて自動車産業で繁栄したデトロイトを意識し、製造業の海外流出を招いてきたとして民主党政権を批判すると共に、雇用創出を優先する点を強調した。とくに、減税、規制緩和、通商問題、エネルギー改革の4点を経済政策の根幹とする考えを展開した。

税制については、主に中間層を対象に大幅な減税を実施する一方、税制の抜け道を閉ざすことで富裕層にも適正な負担を求めることを明らかにした。また、所得税の現在の7段階から3段階への簡素化、法人税の15%への大幅な引き下げ、企業の海外留保利益の還元を促す税制改革、相続税の廃止といった政策に言及した。また、子育て関連費用の税額控除にも触れた。規制はビジネスコストの上昇要因であると指摘し、大統領就任後には新たに設けられた規制への一時的なモラトリアムの発動、現政権が発令した不要な大統領令の即時撤回、全ての連邦政府機関に対し廃止可能な規制の一覧の提出を求める考えを表明した。

通商問題では、従来のNAFTAやTPPへの反対の主張を繰り返した。韓国とのFTA（自由貿易協定）では、当初、米国に100億ドルの輸出増と7万人の雇用創出をもたらすと予測されていたのに対し、実際には150億ドルの輸入増と10万人の雇用喪失を招いたという調査結果を引用し、TPPも同様の結果をもたらすと警告した。中国との経済関係では、中国側の為替操作、輸出補助金等の不正な貿易慣行、知的財産の盗用、環境及び労働規制の欠如を問題視し、徹底的な取り締まりの必要性を強調した。エネルギー問題でも、過度な環境規制が石炭火力の閉鎖及び炭鉱労働者の雇用喪失につながったとし、石油や天然ガスへの規制強化に反対するとしている。

このほか、トランプ氏は演説の最後にはオバマケアの撤回を主張。企業の負担が重く、雇用が悪影響を及ぼしていると訴え、オバマ政権への批判も忘れなかった。

3. 準備不足露呈のトランプ氏発表の経済政策とアドバイザー、劣勢の挽回は難しい

トランプ氏は共和党大会後、イスラム教徒の軍人の遺族を中傷する発言を行う等、各方面から激しい批判を浴びてきた。最近の世論調査では、トランプ氏の支持率が低下してクリントン氏との差が10ポイント近くまで拡大しているし、トランプ氏の気質では大統領を任せられるとの意見が多数になっている。7月中旬の共和党全国大会の直後の勢いは消え失せ、選挙戦は苦戦の領域に陥りつつあるとの印象を受ける。この劣勢を挽回するためにトランプ氏が賭けたのが経済政策であった。トランプ氏にとっては、得意と自負する経済政策に選挙戦の争点を移して、自らに批判が集中する現在の苦境を脱したいと思ったのだろう。

しかし、今回発表された経済政策は従来からの主張を繰り返したものであり、目新しい内容は殆どなかった。減税策は、予備選での提案に富裕層への恩恵が大きすぎるとの批判が多かったためか、最高税率の引き下げ幅を小さくするなど中低所得層への恩恵が大きくなるように修正はされた。だが、税専門家は、今回の提案でも育児費用控除を含めて富裕層の受ける恩恵ははるかに大きいと批判している。トランプ氏は、通商政策では従来通りの主張で

あり、TPPを承認すれば破壊的な規模の雇用が失われると訴え、現在のNAFTAの再交渉や中国やメキシコに対する輸入関税引き上げなどを提案。この点では自由貿易体制を支持する共和党主流派に譲歩しなかった。経済アドバイザーのナバロ教授は、経済成長を生み出さなかったFTAが修正されて貿易赤字が減ることで国内景気は浮揚して税収も増加すると唱えているが、主流派経済学や金融市場には同調する声はほとんどない。

また、トランプ氏の唱えた政策のほとんどは概要のみで、具体策を欠いていた。トランプ氏は今後、政策の詳細を順次発表すると述べたが、大統領本選の投票日まであと3カ月、選挙戦は終盤に差し掛かっている。頼みの経済政策の詳細はこれから経済アドバイザーと詰めていくということでは説得力がない。選挙戦では労働者階級の多いペンシルバニア州やオハイオ州での勝利を目指すと言いつつ、減税など富裕層に有利な政策が多く、このグループ向けに重点を置いた経済政策が整えられていないという問題もある。どちらの問題にも共通するのは、本選でクリントン氏に対抗しうるほどに経済政策が練られていないことである。しかも、トランプ氏の準備不足を共和党が補う様子もない。このような練られていない経済政策を打ち出して、劣勢の挽回を図ろうとするトランプ氏の判断にも疑問を持たざるを得ない。

トランプ氏には、自らの経済の認識と現実のずれが拡大しているという問題もある。同氏はこれまで、ひたすら金融危機後の経済回復の脆弱さを指摘し、2009年以降、政権を担ってきたオバマ大統領及び民主党の責任を追及してきた。しかし、5日に発表された7月の雇用統計は25.5万人増となり、2ヶ月連続で節目となる20万人を大幅に上振れた。株価は好調に推移し、再び利上げの可能性が意識される等、マクロで見た米国経済は年初に比べて極めて堅調である。こうした状況を考えると、雇用創出を優先課題に掲げ、経済対策を選挙の争点にしようとするトランプ氏の戦略は通用しにくくなっている可能性がある。

しかも最近では雇用の質の改善も進み、労働参加の広がり、ヒスパニック系や若年層、高卒未満の学歴のグループでの失業者数の減少が目立っている。例えば高卒未満で25歳以上というグループの7月の失業率は6.3%に低下、2006年10月以来の低さになっている。これまでトランプ氏への支持が相対的に多かったこのグループで本選までに雇用環境の改善が進み、それが有権者に実感されるようになると、不安を煽って支持拡大を狙ってきたトランプ氏は非常に苦しい立場に追い込まれる。

本選の投票日までまだ3カ月、トランプ氏に劣勢を挽回しうる時間はまだ十分に残されてはいる。クリントン氏の不人気という弱点の克服は徐々にしか進んでいないし、同氏も今週後半にも発表するとみられる経済政策で目新しさを打ち出すことや、課題となっている若年層の支持拡大は容易ではなさそうではある。とはいえ、トランプ氏の経済アドバイザーの人選に反映された支持層の開拓への意欲の乏しさ、期待外れの経済政策、裏目に出る経済情勢の読みなど、現状では同氏と共和党の手詰まり感は相当強まってしまっている。

以上／井上・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。